

令和7年度12月追加補正予算の概要

1 一般会計

今回の追加補正予算は、国の補正予算で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が拡充されたこと等に伴い、物価高騰の影響を受けた市民や事業者の支援に必要な事業について、補正の措置を講じるものであります。

その主なものは、水道料金負担軽減緊急対策事業、プレミアム付電子地域振興券発行事業、物価高対応子育て応援手当支給事業などであります。

今回の追加補正予算の総額は、約14億6,600万円で補正後の予算総額は、約1,180億8,600万円となり、前年度同期に比べ、0.6パーセントの増となります。

(参考) 予算額の前年度の同期との比較

(単位 千円)

区 分	当初予算額	現計予算額	12月補正額	12月追加補正額	補正後の額
令和7年度	113,200,000	116,006,643	612,852	1,466,135	118,085,630
令和6年度	112,100,000	116,398,846	968,850		117,367,696
伸 率 (%)	1.0	△0.3			0.6

追加補正予算の総括表

歳入款別比較表

(単位 千円, %)

区 分	12月補正後額	追加補正額	補正後の額	構成比
市 税	33,989,293		33,989,293	28.8
地 方 譲 与 税	809,000		809,000	0.7
利 子 割 交 付 金	15,000		15,000	0.0
配 当 割 交 付 金	136,000		136,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	226,000		226,000	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	612,000		612,000	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	6,389,000		6,389,000	5.4
ゴルフ場利用税交付金	38,000		38,000	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	82,000		82,000	0.1
地 方 特 例 交 付 金	245,313		245,313	0.2
地 方 交 付 税	19,885,946		19,885,946	16.8
交通安全対策特別交付金	60,000		60,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	169,135		169,135	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,721,665		1,721,665	1.5
国 庫 支 出 金	24,743,507	1,466,135	26,209,642	22.2
県 支 出 金	11,887,347		11,887,347	10.1
財 産 収 入	517,703		517,703	0.4
寄 附 金	1,300,520		1,300,520	1.1
繰 入 金	2,630,834		2,630,834	2.2
繰 越 金	1,161,595		1,161,595	1.0
諸 収 入	3,015,937		3,015,937	2.6
市 債	6,983,700		6,983,700	5.9
歳 入 合 計	116,619,495	1,466,135	118,085,630	100.0

歳出性質別比較表

(単位 千円, %)

区 分	12月補正後額	追加補正額	補正後の額	構成比
人 件 費	17,022,401		17,022,401	14.4
物 件 費	13,383,917	396,983	13,780,900	11.7
維 持 補 修 費	2,492,566		2,492,566	2.1
扶 助 費	36,588,862	720,000	37,308,862	31.6
補 助 費 等	9,118,402	349,152	9,467,554	8.0
投 資 的 経 費	13,237,052		13,237,052	11.2
積 立 金	1,451,921		1,451,921	1.2
投 資 及 び 出 資 金	2,243		2,243	0.0
貸 付 金	730,000		730,000	0.6
繰 出 金	13,023,306		13,023,306	11.0
公 債 費	9,310,501		9,310,501	7.9
予 備 費	258,324		258,324	0.2
歳 出 合 計	116,619,495	1,466,135	118,085,630	100.0

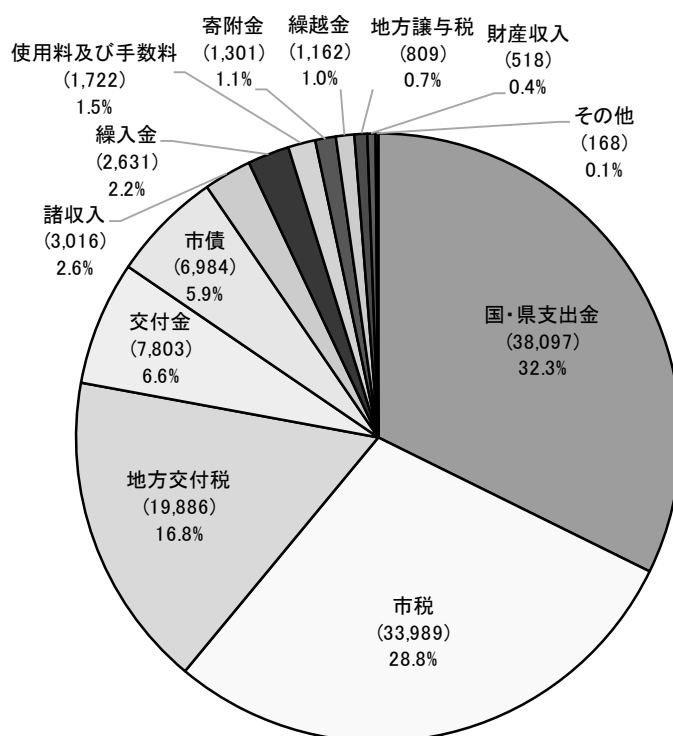
※端数処理のため構成比合計が一致しない場合があります。

◎追加補正後の一般会計の状況

(単位 百万円)

【歳入】

〔歳入総額 1,180億86百万円〕

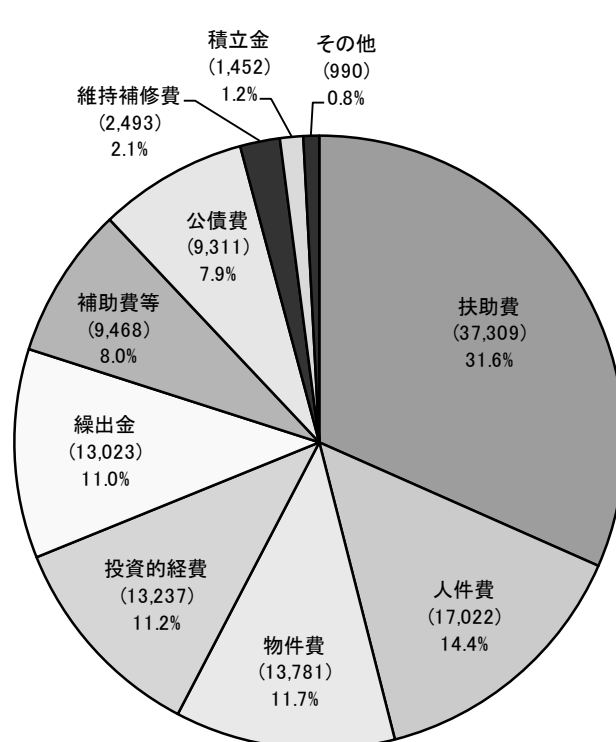
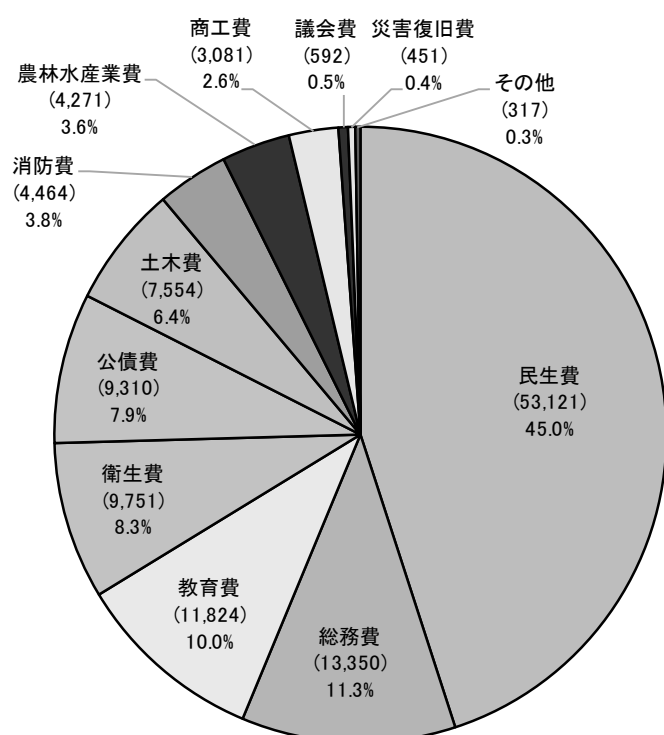


【歳出】

〔歳出総額 1,180億86百万円〕

《款別》

《性質別》



※端数処理のため構成比が一致しない場合があります。

◎物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

(単位 千円)

番号	部 名	課 名	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			事 業 内 容
					国庫支出金	県支出金	一般財源	
1	政策推進	企画政策	水道料金負担軽減緊急対策事業	343,052	343,052			市民の家計負担を軽減するため、水道料金（基本料金）を4か月間免除する。 ○対象者 上下水道局又は佐賀東部水道企業団の水道契約者（官公庁を除く。） ○免除対象 令和8年2月～5月検針分の基本料金 ○免除額 5,060～5,720円（基本料金2,530～2,860円/期×2期） ○補足対応 水道供給区域外及び未契約の各世帯については、基本料金相当額（5,060円）を補助する。 【債務負担行為】 令和7～8年度 限度額 651,630千円
2	政策推進	企画政策	奨学金返還支援事業	4,000	4,000			市内で働く若者の奨学金返還を支援することにより、若者の経済的負担の軽減及び市内定住を促進する。 ○対象者 30歳未満の若者（就労状況・所得等の要件あり） ○支援額 年間返還額の1/2（上限20万円） ○支援期間 最長5年間（最大100万円）
3	経 済	経済政策	プレミアム付電子地域振興券発行事業	388,000	388,000			物価高騰の影響を受ける市民及び事業者を支援するため、プレミアム付電子地域振興券を発行する。 ○プレミアム率 30%（購入額5,000円で6,500円分利用可能） ○販売口数 18万口 ○販売総額 11.7億円（うちプレミアム分2.7億円） ○申込受付 令和8年3月（予定） ○利用期間 令和8年3月から7月まで（予定）
4	保健福祉	生活福祉	生活困窮者食料支援団体応援事業	2,100	2,100			生活困窮者への食料支援を実施する団体に対し、食料支援に要する経費を支援する。 ○支援額 1団体当たり最大30万円×7団体
計（4事業）				737,152	737,152			

◎物価高対応子育て応援手当支給事業

(単位 千円)

番号	部 名	課 名	事 業 名	事 業 費	財 源 内 訳			事 業 内 容
					国庫支出金	県支出金	一般財源	
1	こども未来	こども家庭	物価高対応子育て応援手当支給事業	728,983	728,983			子育て世帯の家計負担を軽減するため、18歳までのこども1人当たり2万円を支給する。 ○対象児童 約36,000人 ○支給時期 令和8年2月以降（予定）

○債務負担行為限度額を含めた事業費総額 1,774,713千円